



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 前田工織株式会社
コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	37,414		6,203		6,171		3,545	
2022年6月期第3四半期								

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 3,373百万円 (%) 2022年6月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	113.45	101.36
2022年6月期第3四半期		

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	71,197	40,992	57.5
2022年6月期	68,760	41,644	60.5

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 40,924百万円 2022年6月期 41,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		13.00		13.00	26.00
2023年6月期		14.00			
2023年6月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000		8,300		8,100		4,900		157.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	32,260,200 株	2022年6月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	1,901,149 株	2022年6月期	722,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	31,252,098 株	2022年6月期3Q	株

(注)当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当第3四半期（2022年7月1日から2023年3月31日まで）と比較対象となる前第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、経営成績等に関しましては、前第3四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や各種政策の効果も相まって、社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料等価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は37,414百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は6,203百万円、経常利益は6,171百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,545百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は22,929百万円、営業利益は4,907百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。

自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、国内自動車メーカーの減産による影響が緩和し、OEM供給が回復傾向にあるほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。

当事業の売上高は14,484百万円、営業利益は2,076百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,437百万円増加し71,197百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,328百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,354百万円、原材料及び貯蔵品が1,098百万円、電子記録債権が1,001百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が1,022百万円減少したものの、有形固定資産が1,650百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,089百万円増加し30,205百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,435百万円、未払法人税等が749百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が189百万円減少したものの、リース債務が769百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し40,992百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,693百万円増加したものの、自己株式が3,187百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	10,479
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,040
電子記録債権	3,344	4,345
商品及び製品	5,888	6,090
仕掛品	2,220	2,030
原材料及び貯蔵品	4,160	5,259
その他	1,373	1,913
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,479	39,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	13,003
減価償却累計額	△5,655	△5,905
建物及び構築物(純額)	6,045	7,097
機械装置及び運搬具	18,163	20,507
減価償却累計額	△12,153	△13,466
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,040
土地	4,440	4,397
リース資産	3,478	4,610
減価償却累計額	△868	△1,154
リース資産(純額)	2,609	3,455
建設仮勘定	3,862	2,554
その他	3,708	3,939
減価償却累計額	△3,098	△3,257
その他(純額)	609	682
有形固定資産合計	23,577	25,228
無形固定資産		
ソフトウェア	116	96
ソフトウェア仮勘定	0	—
商標権	559	522
技術資産	52	24
その他	516	732
無形固定資産合計	1,245	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	3,768
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	635	899
その他	614	647
投資その他の資産合計	6,457	5,435
固定資産合計	31,280	32,039
資産合計	68,760	71,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,839
電子記録債務	1,675	1,892
短期借入金	984	2,419
1年内返済予定の長期借入金	356	336
未払金	1,523	1,645
リース債務	421	560
未払法人税等	406	1,156
賞与引当金	846	621
設備関係支払手形	38	112
その他	428	415
流動負債合計	8,512	10,999
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	12,013
長期借入金	1,868	1,679
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	3,582
繰延税金負債	53	35
役員退職慰労引当金	41	39
退職給付に係る負債	1,145	1,195
その他	46	46
固定負債合計	18,603	19,205
負債合計	27,115	30,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	38,050
自己株式	△1,778	△4,966
株主資本合計	40,497	40,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	417
為替換算調整勘定	479	492
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,078	906
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	40,992
負債純資産合計	68,760	71,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,414
売上原価	24,105
売上総利益	13,308
販売費及び一般管理費	7,104
営業利益	6,203
営業外収益	
受取利息	14
有価証券利息	9
受取配当金	4
為替差益	11
補助金収入	55
固定資産売却益	5
その他	40
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	101
固定資産除却損	18
自己株式取得費用	30
その他	22
営業外費用合計	172
経常利益	6,171
特別損失	
投資有価証券評価損	1,041
特別損失合計	1,041
税金等調整前四半期純利益	5,130
法人税、住民税及び事業税	1,767
法人税等調整額	△182
法人税等合計	1,584
四半期純利益	3,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,545

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,545
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△184
為替換算調整勘定	13
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	△172
四半期包括利益	3,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,966百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	22,929	14,484	37,414	—	37,414
外部顧客への 売上高	22,929	14,484	37,414	—	37,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	7	15	△15	—
計	22,936	14,492	37,429	△15	37,414
セグメント利益	4,907	2,076	6,984	△780	6,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。